



市川三郷町

行財政改革の“いま”

～ 持続可能な市川三郷町の実現に向けて ～

令和7年12月

行財政改革推進計画の取組状況

4つの基本方針・130件の取組項目について適正化を図り

経常経費の縮減にとどまらず**将来への投資**を積極的に展開

主な成果1 効率的・効果的な行政運営 取組31件

- 課係等の再編・統廃合・廃止により
課を **21から19課に** 再編
- 分庁舎に配置された課を本庁舎に集約
集約課係数 **3課9係**

主な成果3 持続可能な財政運営 取組23件

- 一般行政経費の対前年度予算比90%シーリング
→ R6 : 314,185千円削減 R7 : 265,096千円削減
→ R6年度決算の経常経費のうち一般財源等経費を
対前年度比 **227,488千円削減**

主な成果2 公共施設等のマネジメントの推進 取組63件

- 公共施設のあり方（施設数や民間活力等）検討
→ R7.4時点において運用形態等を変更した件数 **24件**
→ R7年度当初予算において対前年度比
物件費 75,262千円削減
※さらに職員数を22名削減



主な成果4 行政サービスの質の向上 取組13件

- 防災力向上のため防災行政無線システムの機能強化
総事業費 **340,670千円**
- 町民の負担を軽減するため「書かない窓口」の導入
R7.4時点 **20様式**
- まちづくりを町が一体となり取組む機運を高めるため
議会をYouTubeで配信

➤ R7年度では六郷インター周辺整備に本格着手するほか
 財政健全化のため借金の繰上償還357,361千円の実施や債券運用に取組む

財政状況の推移

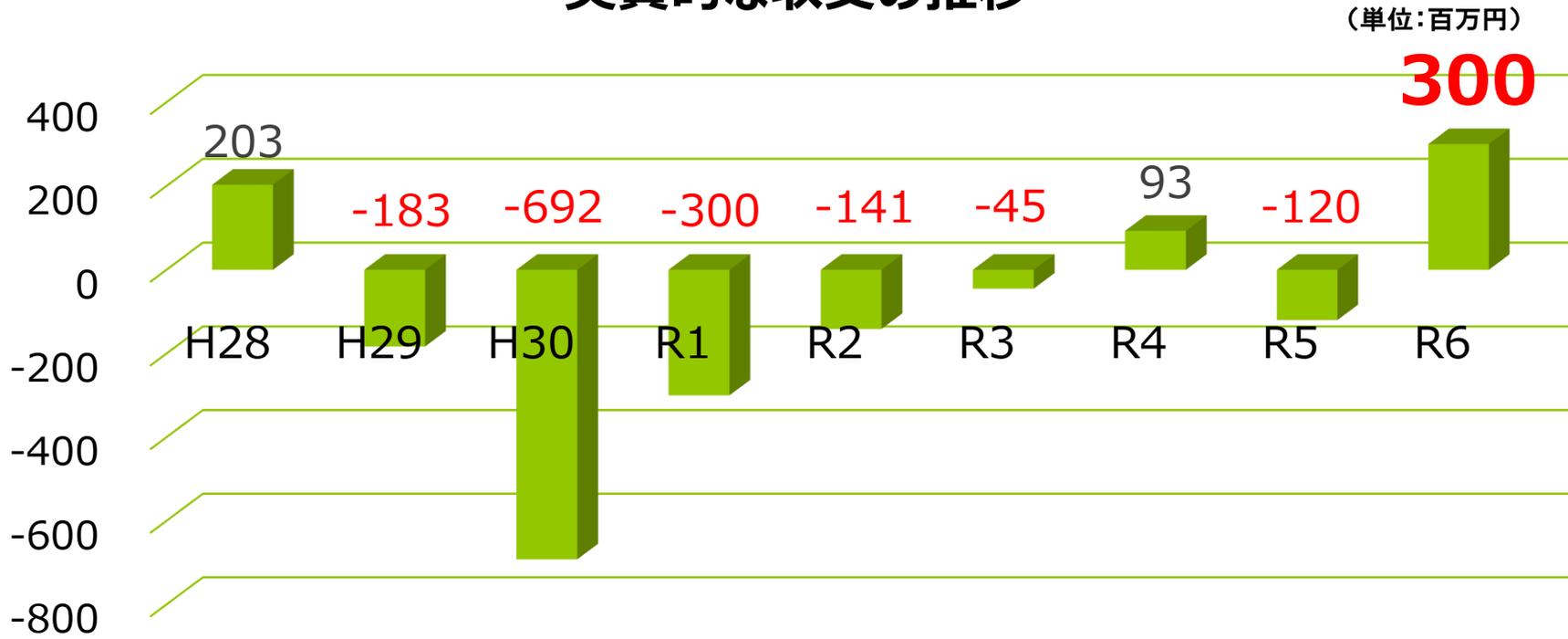
	R5	R6	増減
実質単年度収支	▲120百万	399百万	520百万
(実質的な収支)	(▲120百万)	(300百万)	(420百万)
経常収支比率	98.1%	94.2%	▲3.9%
基金現在高	3,878百万	4,097百万	219百万
実質公債費比率	13.0%	13.4%	0.4%
(実質公債費比率(単年度))	(14.0%)	(13.4%)	(▲0.6%)
将来負担比率	111.1%	97.9%	▲13.2%

➤ 財政非常事態宣言発出時の根拠数値も改革の取り組み **2年目**で改善

恒常的な赤字体質 である **実質的な収支** ▲120百万円→**300百万円**
 硬直化した財政構造 である **経常収支比率** 98.1%→**94.2%**

財政状況の推移 ①収支の状況

実質的な収支の推移

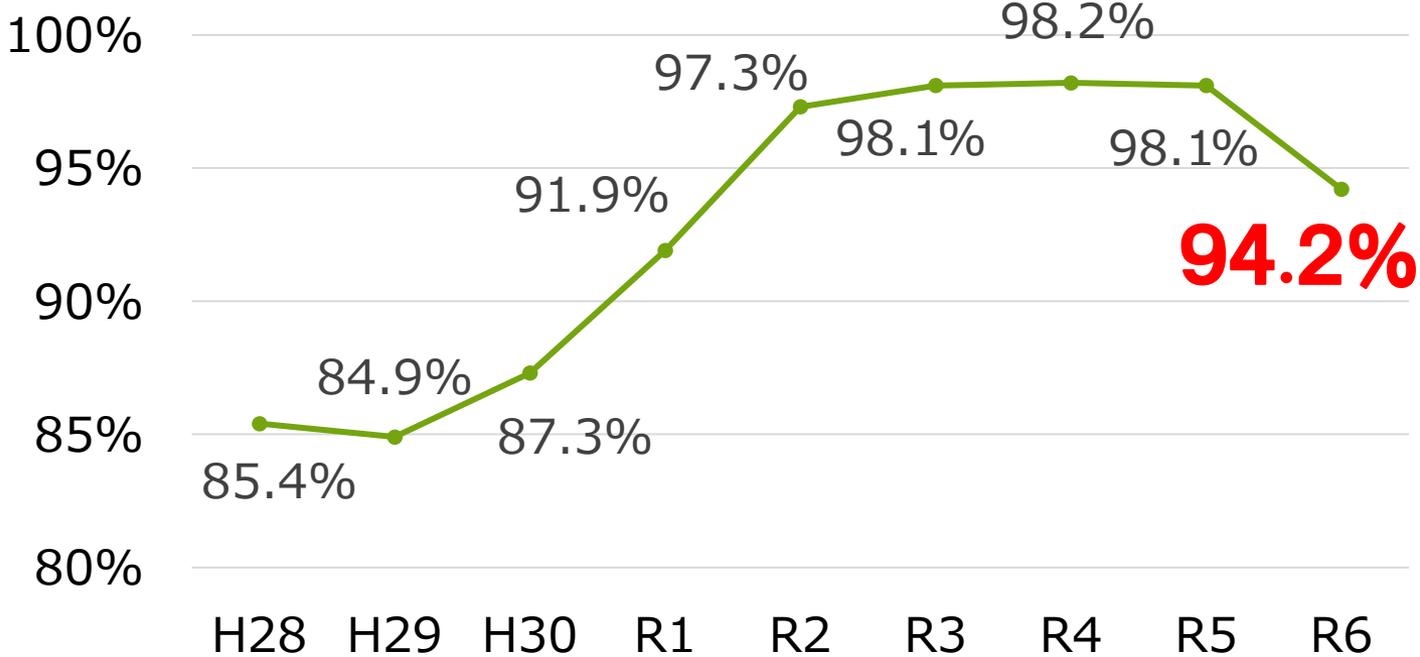


- 実質的な収支※はH29年度からR3年度まで5年連続赤字
- シーリング導入等の効果により**420百万円**改善

※ 実質単年度収支に地域振興基金取崩額の影響を加味した本町独自の表現

財政状況の推移 ② 財政構造の弾力性

経常収支比率の推移



順位	市町村	経常収支比率
1	山梨市	97.8%
1	韮崎市	97.8%
3	丹波山村	95.4%
4	笛吹市	94.7%
5	都留市	94.5%
6	市川三郷町	94.2%
⋮	⋮	⋮

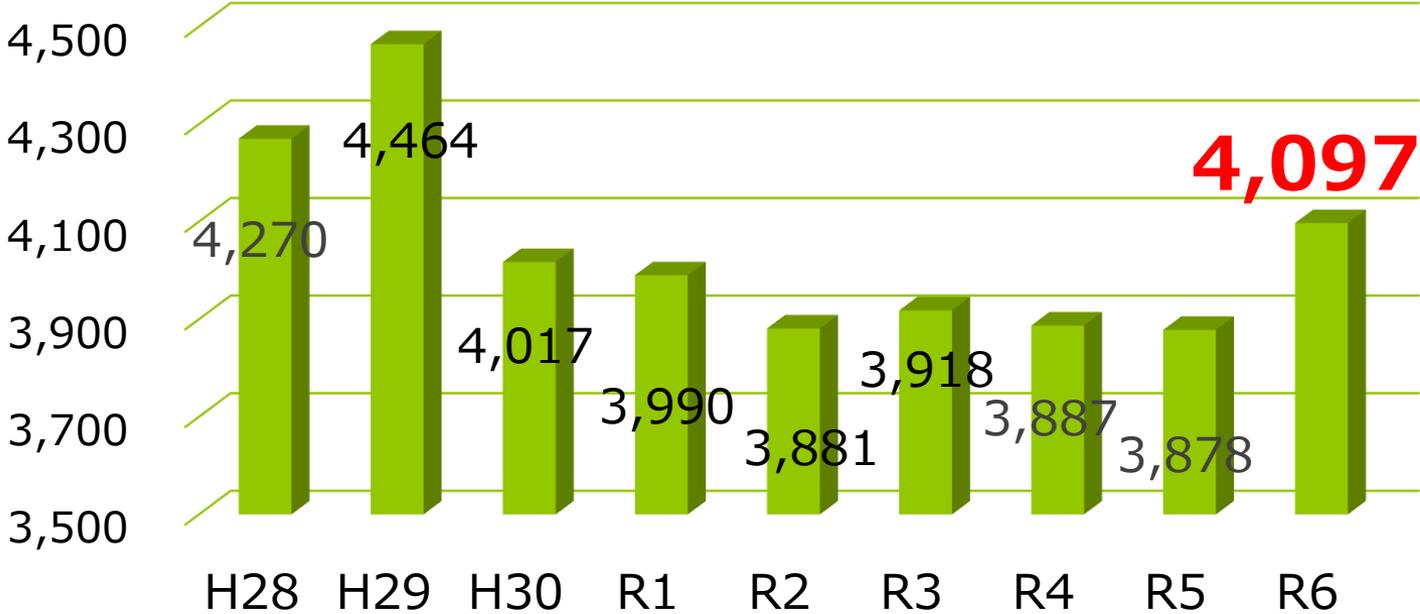
(参考)山梨県「令和6年度市町村普通会計決算の概要及び健全化判断比率等の状況(速報値)について」

- 公共施設等のマネジメントの推進等により**3.9%改善**
- R5年度 全国町村平均88.2%と比較して依然として高い状況

財政状況の推移 ③基金の状況

基金の推移

(単位:百万円)



順位	市町村	財政調整基金等残高比率
1	甲州市	15.7%
2	甲府市	18.3%
3	大月市	21.8%
⋮	⋮	⋮
18	市川三郷町	43.2%
⋮	⋮	⋮
25	丹波山村	81.6%
26	南部町	85.3%
27	山中湖村	134.3%

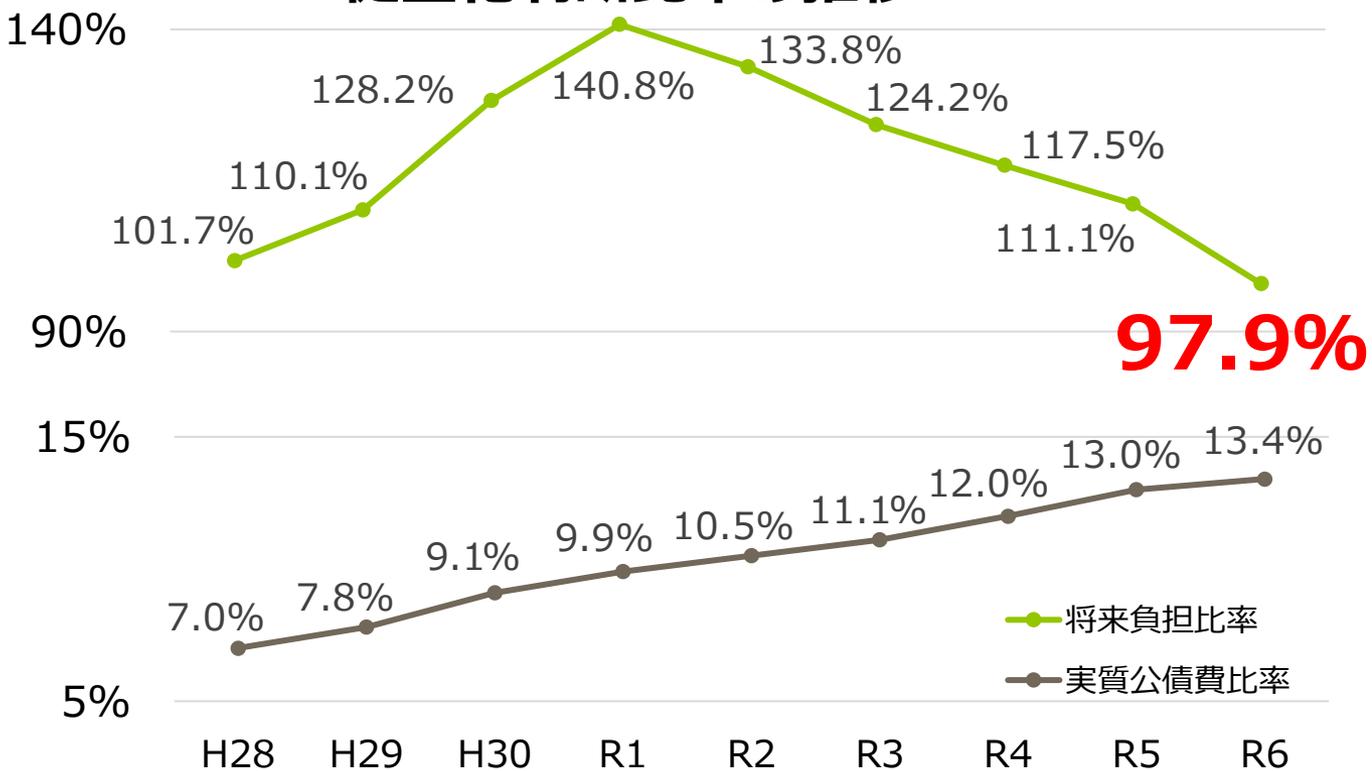
(参考)山梨県「令和6年度市町村普通会計決算の概要及び健全化判断比率等の状況(速報値)」について」を元に独自算出

➤ 基金（財政調整基金・減債基金・その他特目基金）は

H29年度から減少傾向であったが、収支の改善により**219百万円積立**

財政状況の推移 ④健全化判断比率

健全化判断比率の推移



順位	市町村	将来負担比率
1	市川三郷町	97.9%
2	韮崎市	87.7%
3	大月市	60.3%
4	富士川町	54.4%
5	西桂町	29.1%
⋮	⋮	⋮

順位	市町村	実質公債費比率
1	大月市	15.0%
2	甲州市	13.5%
3	市川三郷町	13.4%
4	山梨市	12.2%
5	都留市	11.2%
⋮	⋮	⋮

➤ 将来負担比率は**13.2%改善** 実質公債費比率(単年度)0.6%改善

➤ R5年度 全国町村平均 将来負担比率 なし 実質公債費比率 7.7% と比較して依然として高い状況

(参考)山梨県「令和6年度市町村普通会計決算の概要及び健全化判断比率等の状況(速報値)について」

用語解説

用語	説明
実質単年度収支	地方公共団体の「黒字」「赤字」を表すもの（貯金や貯金の取崩などを加味した実質的なその年度の収支を示したもの）
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標(比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる)
財政調整基金等残高比率	地方公共団体の財政規模に対する貯金の割合を表す指標(比率が低いほど財政運営に余裕がない)
実質公債費比率	借入金（地方債）の返済額などが財政運営に与える影響の度合いを示す指標（過去3か年の平均値）
将来負担比率	将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標

參考資料



行財政改革の進捗と今後について

1 背景

- 本町の財政状況は、平成29年度から令和3年度までの間、実質的な決算収支で5年連続の赤字を計上したことに加え、財政の弾力性を示す経常収支比率も令和3年度決算で98.1%となり、**県内でワースト1位、全国でもワースト11位**を記録してしまうなど、このままの推移では最低限の**行政サービスの維持が困難**な状況に陥ることが予測されております。この難局を突破するには、町民の皆様とこの危機的な状況を共有することが不可欠であり、令和5年9月に「**財政非常事態宣言**」を発出し、財政健全化に向けた抜本的・集中的な取り組みのスタートの年とすることを宣言いたしました。
- 計画期間を3年間とする行財政改革推進計画を策定し、**聖域なく全ての施策の総点検**を実施する中で、適正化を図り、経常的経費の縮減に取り組んでおります。また、これにとどまらず、**縮減経費をもとに将来への投資を積極的に展開**することにより、町民の皆様とともに新たな時代に対応した持続可能な市川三郷町に向け取り組んでおります。
- 行財政改革推進計画では、本町が取り組むべき行財政改革の方向性を基本方針としてお示しするとともに、それを具体化した年次計画や進行管理については、「行財政改革推進計画アクションプラン」により、短期間で効果が現れるよう集中的な取り組みを全庁一丸となって推進しているところです。

2 令和5年度実績（主な取り組み）

基本方針1 効率的・効果的な行政運営

- 課係等の再編、統合、廃止 → 商工観光課と農林課を統合し産業振興課、土木整備課とまちづくり推進課を統合し建設課としたことで、21課から19課となり、2課の削減となりました。
- 職員給与運用基準の見直し → 適正な運用へと見直しを行うべく協議を進めておりましたが、職員組合の理解が得られませんでした。

基本方針2 公共施設等のマネジメントの推進

- 歌舞伎文化資料館 → 令和6年4月から金・土・日のみ開館。団体予約について、開館日以外は事前予約に対応します。
- 大門碑林公園 → 令和6年4月から金・土・日のみ開館。団体予約について、開館日以外は事前予約に対応します。
- 大同出張所 → 令和6年3月末をもって、出張所機能を本庁舎へ統合しました。
- 地域公共交通網の抜本的見直し → 地域公共交通会議を開催し、本町の交通網の抜本的な見直しに向け、協議を始めました。

基本方針3 持続可能な財政運営

- シーリングの導入 → 令和6年度当初予算においては、各課ごとの目標額を算定し、3億1,418万円の削減効果となりました。これにより、将来に向けた積極的な投資が可能となりました。

- 公金運用方法の最適化 → 金融機関等との協議を密に行う中で、直近の資金需要予測を踏まえ、減債基金1億円の債券運用を令和6年3月より開始しました。
- ごみ処理費用の適正化 → 地区ごとのごみ袋の価格差是正の旨の方針が決定し、価格改訂に向け取り組んで参ります。
- 神明の花火における補助金の全額返金 → 第35回大会において、収入の改善を図り、補助金400万円を全額返還し、さらに黒字額430万円を町へ寄附いただきました。

基本方針4 行政サービスの質の向上

- 町議会本会議のYouTube配信 → 他市町村の取り組み状況を参考に令和6年3月議会より、配信を開始しました。
- 防災行政無線システムの更新 → 防災力向上のため、聞きやすい音声のみならずHPやメールで情報発信を行えるよう設計業務委託を行いました。

3 令和6年度実績（主な取り組み）

基本方針1 効率的・効果的な行政運営

- 職員数の適正化 → 正職員と会計年度任用職員合わせて19人の削減を行いました。
- 課係等の再編、統合、廃止 → 分庁舎に配置されていた課を本庁舎に集約し、事務の効率化を図りました。



行財政改革の進捗と今後について

- 生活支援体制の構築 → フォーラムや勉強会の開催等の支援の結果、令和7年12月に「下大鳥居支えあい協議体」が発足しました。

基本方針2 公共施設等のマネジメントの推進

- 図書館 → 本館への集約を行い、令和7年4月から三珠地区は三珠児童館で、六郷地区は六郷出張所で「はことしょ」等を実施します。
- 小学校・中学校 → 小中学校適正規模・配置等検討委員会からの答申を踏まえて、町としての方向性を検討しました。
- 国民健康保険診療所 → 令和7年4月から指定管理者による運営に変更。対前年度比2,378万円の削減効果となりました。
- 三珠庁舎 → 令和7年3月末の課の再編に伴い、三珠庁舎機能を本庁舎に統合しました。
- 六郷庁舎 → 令和7年3月末の課の再編に伴い、六郷庁舎の一部機能を本庁舎に統合しました。
- 三珠総合福祉センター → 令和7年3月末に健康管理センターに機能を統合しました。貸館業務は引き続き健康管理センターで行います。
- 公共施設等の利用者負担の適正化 → 公共施設等の使用料の統一的な算定基準を作成し、令和7年4月より運用を開始しました。

基本方針3 持続可能な財政運営

- シーリングの導入 → 令和7年度当初予算においては、各課ごとの目標額を達成したことから、2億6,510万円の削減効果となりました。
- 神明の花火における補助金の全額返金 → 第36回大会において、収入の改善を図り、補助金580万円を全額返還し、さらに黒字額約463万円が町へ寄附となりました。

基本方針4 行政サービスの質の向上

- 防災行政無線システムの更新 → 令和6年度中に更新工事を実施し、令和7年4月から新たな防災行政無線の運用を開始しました。
- 簡易水道・下水道における使用料金改定 → 使用料の見直しを行い、令和7年4月から新たな料金体系を開始します。

- 「記入不要窓口」の導入 → 令和7年7月から申請者の負担軽減として、町民課の窓口において「書かない窓口」を導入する事となりました。

4 令和7年度予定（主な取り組み）

基本方針1 効率的・効果的な行政運営

- 早期退職制度の構築 → 効率的な業務体系の推進、職員の働き方の多様性に対応するため、運用を開始します。

基本方針2 公共施設等のマネジメントの推進

- つむぎの湯 → 利用者の増加に向けた取り組みを強化する中で、民間移譲による民間運営を目指します。
- ニードスポーツセンター → 上半期の効果を検証し、一般財源負担額の改善が図れない場合、令和8年3月末までに休止等を判断します。
- 小学校・中学校 → 小中学校適正規模・配置等検討委員会からの答申を踏まえて、町としての方向性を決定します。
- 地域公共交通網の抜本的見直し → 令和8年3月から、住民ニーズに沿った新たな地域公共交通サービスを導入します。

基本方針3 持続可能な財政運営

- 神明の花火大会の自走化 → 令和8年4月の外部団体設置に向けて、引き続き関係機関と協議を行います。
- ふるさと納税の推進 → 首長によるトップセールスや県人会、紹介事業者等を通じて町への寄附の拡大を図ります。

基本方針4 行政サービスの質の向上

- 「記入不要窓口」の導入 → 令和7年7月からの一部窓口導入を効果・検証し、他の窓口への拡大を図ります。

【問い合わせ窓口】

市川三郷町 総務課 総務法制係
 電話 055-272-1102 FAX 055-272-2525
 メール ims1790@town.ichikawamisato.yamanashi.jp



テーマ GDW向上予算 ～未来戦略による新たな成長を目指す～

予算規模 **91億1,800万円** (一般会計)

3つの
ポイント

- 1. 未来に向けた積極的な投資**
- 2. 財政健全化による歳入増加・歳出抑制**
- 3. 誰もが安心した生活の実現**

ポイント1 未来に向けた積極的な投資

- **六郷インター周辺整備事業** (21,000千円)
企業誘致を強力に推進するため、整備計画書の策定及び設計業務を本格始動
- **みたまの湯PFI事業導入調査事業** (1,000千円)
温泉施設の高付加価値化を図るため、民間活力の導入可能性を調査
- **脱炭素化社会推進事業** (21,979千円)
カーボンニュートラル社会実現のため、公共施設等照明のLED化を推進
- **少人数学級・特別支援員設置事業** (88,715千円)
子どもたちの可能性を最大限開花させるため、きめ細かな教育体制を整備

ポイント2 財政健全化による歳入増加・歳出抑制

- **物件費** (▲75,262千円)
公共施設等の最適化及び事業の見直しにより、物件費を大幅に削減
➡ さらに職員数を▲22人削減 (正職員▲6人・会計年度任用職員▲16人)
- **債務・債券管理** (▲23,524千円)
町債残高の計画的な削減により、公債費を縮減
➡ さらに積極的な基金運用により財産収入を獲得 (3,468千円)
- **下水道・簡易水道事業補助金** (▲42,812千円)
使用料の適正化等の取り組みにより、一般財源の負担を軽減
- **温泉事業特別会計繰出金** (▲3,128千円)
納入金の大幅増により、一般財源の負担を皆減
➡ さらに未来投資へ積立を実施 (20,373千円)

ポイント3 誰もが安心した生活の実現

時代のニーズに応じた施策の確実な実施

高齢者及び障害者施策

- **地域公共交通事業** (8,125千円)
- **軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業** (405千円)
- **高齢者予防接種事業** (55,764千円)
- **生活支援体制整備事業** (7,370千円)



こども子育て施策



- **学校給食費無償化事業** (50,249千円)
- **保育所・学校施設改修事業** (12,925千円)
- **小中高等学校入学祝金支給事業** (3,033千円)

地域活性化施策

- **若者定住促進住宅補助金交付事業** (16,000千円)
- **中山間地域総合整備事業** (45,000千円)
- **オマーンとの国際交流事業** (135千円)

生活環境施策

- **書かない窓口設置事業** (827千円)
- **緊急自然災害防止対策事業** (48,000千円)
- **町道三珠中通線歩道設置事業** (43,000千円)

